

上場会社名 オムロン株式会社 上場取引所 東証 市場第一部  
 コード番号 6645 URL <https://www.omron.com/jp/ja/>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 CEO  
 氏名 山田 義 仁  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 グローバル理財本部長 TEL (075)344-7070  
 氏名 大上 高 充  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : ・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : ・無 (投資家向けウェブおよび電話説明会 10月28日開催)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	369,351	22.6	45,727	85.0	46,217	75.7	32,531	69.5
2021年3月期第2四半期	301,276	△8.8	24,723	△3.9	26,308	△4.2	19,195	0.6

(注) 四半期包括利益 2022年3月期第2四半期 41,691百万円 (89.7%) 2021年3月期第2四半期 21,983百万円 (5.5%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	161.22	—
2021年3月期第2四半期	95.16	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	848,125	640,068	637,719	75.2
2021年3月期	820,379	609,358	606,858	74.0

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	42.00	—	42.00	84.00
2022年3月期	—	46.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	46.00	92.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : ・無  
 未定としていました2022年3月期の第2四半期末配当金を46円に決定しました。また、期末配当と合わせた年間配当予想を92円に変更しました。詳細は、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 剰余金の配当 (中間配当) の決定および年間・期末配当予想の修正」をご覧ください。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	780,000	19.0	98,000	56.9	94,000	44.4	65,500	51.2	324.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : ・無  
 詳細は、添付資料5～6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

② ①以外の会計方針の変更：有・無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	206,244,872株	2021年3月期	206,244,872株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	4,421,542株	2021年3月期	4,574,294株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	201,780,168株	2021年3月期2Q	201,710,881株

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間末において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式606,434株は、期末自己株式数に含めて記載しています。また、期中平均株式数には、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算出において控除する自己株式として含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5～6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 当社は、2021年10月28日（木）に投資家向けウェブおよび電話説明会を開催する予定です。

事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

- IAB： インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）
- EMC： エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス（電子部品事業）
- SSB： ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス（社会システム事業）
- HCB： ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 5
(3) 剰余金の配当（中間配当）の決定および年間・期末配当予想の修正 .....	P. 7
(4) 自己株式取得枠の設定 .....	P. 8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 14
(会計方針の変更) .....	P. 14
(重要な後発事象) .....	P. 14
(セグメント情報) .....	P. 15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ○全般的概況

当第2四半期連結累計期間（2021年4月～9月）における当社グループを取り巻く事業環境は、サプライチェーンの混乱やコロナ禍でのロックダウンの影響があったものの、グローバルで好調が継続しました。中華圏・アジア・米州を中心としたデジタル業界の旺盛な需要に加えて、地球環境保護への社会的な要請を背景として、カーボンニュートラルや脱プラスチック関連投資も継続して拡大しました。また、コロナ禍により、生活習慣病の重症化予防の重要性が消費者に再認識される中、家庭用医療機器の需要が拡大しました。

このような事業環境の中で、制御機器事業では、ソリューション提供力を継続して発揮し、電気自動車、半導体、二次電池、食品包装機械などの設備投資需要を的確に捉えました。また、ヘルスケア事業では、グローバルで展開する薬局チャンネルやオンラインチャンネルでのプロモーション強化により、拡大が続く血圧計需要を的確に捉えました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で大きく増加しました。売上総利益率は、部材・原材料価格や物流費の高騰の影響を受けましたが、変動費低減や生産効率化などの内部努力により、前年同期比で向上しました。営業利益は、これまでに培ってきた高い収益力と売上高増加の相乗効果により、前年同期比で大きく増加しました。なお、売上総利益率、営業利益および税引前四半期純利益は、第2四半期連結累計期間としては過去最高となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

	2021年3月期 第2四半期連結累計期間	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
売上高	3,013億円	3,694億円	+22.6%
売上総利益 (売上総利益率)	1,364億円 (45.3%)	1,706億円 (46.2%)	+25.1% (+0.9P)
営業利益 (営業利益率)	247億円 (8.2%)	457億円 (12.4%)	+85.0% (+4.2P)
税引前四半期純利益	263億円	462億円	+75.7%
当社株主に帰属する 四半期純利益	192億円	325億円	+69.5%
米ドル平均レート	106.9円	109.9円	+3.0円
ユーロ平均レート	120.9円	131.1円	+10.1円
人民元平均レート	15.2円	17.0円	+1.8円

○セグメント別の状況

**IAB (制御機器事業)**

	2021年3月期 第2四半期連結累計期間	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	1,649億円	2,134億円	+29.4%
営業利益	264億円	409億円	+55.3%

<売上高の状況>

グローバル全エリアにおいて設備投資需要が拡大しました。デジタル業界においては、中華圏・アジア・米州を中心に半導体・二次電池の設備投資需要が拡大しました。加えて、これらの投資増加に連動して日本の装置メーカー向けの需要が伸びました。自動車業界においては、電気自動車向けの設備投資需要が増加しました。食品・日用品業界においては、欧州を中心に包装機械などの設備投資が堅調に推移しました。これらの需要を、強化してきたソリューション提案型営業によつて的確に捉えた結果、売上高は前年同期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の大幅な増加などにより、営業利益は前年同期比で大きく増加しました。

**EMC (電子部品事業)**

	2021年3月期 第2四半期連結累計期間	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	388億円	516億円	+32.9%
営業利益	3億円	40億円	+1,128.3%

<売上高の状況>

グローバルで民生向け部品の需要の拡大が継続しました。特に、家電や住宅設備、電動工具などの注力業界において需要が大きく拡大しました。自動車向け部品の需要は、昨年のコロナ禍の影響を脱したものの、顧客での半導体不足の影響を受けて、緩やかに回復しました。これらの需要を的確に捉えた結果、売上高は前年同期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の大幅な増加や付加価値向上や構造改革の取り組みの成果などにより、営業利益は前年同期比で大きく増加しました。

## SSB (社会システム事業)

	2021年3月期 第2四半期連結累計期間	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	374億円	350億円	△6.4%
営業利益(△損失)	△12億円	△14億円	—

### <売上高の状況>

駅務システム事業では、長引くコロナ影響を受けた主要顧客の投資抑制が継続しました。エネルギーソリューション事業では、カーボンニュートラルや防災・減災のニーズの高まりから蓄電システムの需要が好調に推移しましたが、駅務システム事業における需要減の影響を補えず、売上高は前年同期比で減少しました。

### <営業利益の状況>

事業の特性上、下期の売上比率が高いことにより、上期は営業損失を計上しました。

## HCB (ヘルスケア事業)

	2021年3月期 第2四半期連結累計期間	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	575億円	677億円	+17.7%
営業利益	106億円	121億円	+13.9%

### <売上高の状況>

コロナ禍により生活習慣病の重症化予防に対する意識が高まり、グローバルで血圧計の需要拡大が継続しました。体温計の需要は、昨年からの反動があったものの、底堅く推移しました。これらの需要を、グローバルでの薬局チャネルやオンラインチャネルでのプロモーション強化により着実に捉えた結果、売上高は前年同期比で大きく増加しました。

### <営業利益の状況>

売上高の大幅な増加などにより、営業利益は前年同期比で大きく増加しました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、第3四半期以降においても、部材・原材料逼迫や物流費高騰の影響が残るものの、グローバルで好調が継続すると想定しています。中国においては、不動産市場規制や電力制限などの影響が懸念されていますが、半導体や電気自動車などの領域では旺盛な設備投資が継続すると見えています。上期から取り組んでいる生産ラインの増強や部品調達の強化などにより、製品供給力を強化して、旺盛な需要に対応していきます。

IAB（制御機器事業）においては、電気自動車、半導体、二次電池、食品包装を中心とした好調な設備投資を背景に、前回（期初）予想を上回る大幅な増収増益を見込みます。これまでに投資してきたロボット統合コントローラや次世代型協調ロボットなどにより、人と機械が相互に協力し合う新しいオートメーションの実現を目指します。EMC（電子部品事業）においても、グローバルでの電子部品需要の拡大を捉え、前回（期初）予想を上回る大幅な増収増益を見込みます。環境配慮などの新たなニーズに対応した付加価値の高い製品の提供を加速していきます。SSB（社会システム事業）においては、蓄電システムの需要が堅調に推移する一方で、鉄道業界での投資抑制の拡大により売上高の減少を見込みますが、変動費低減や業務効率向上の成果などにより営業利益は前回（期初）予想どおりと見込みます。カーボンニュートラルへの社会的な要請の強まりに対して、これまで培ってきたノウハウを活かしたソリューションを提供していきます。HCB（ヘルスケア事業）においては、売上高は血圧計の堅調な需要による増加を見込みますが、物流費や部材費の高騰などの影響を織り込み、営業利益は前回（期初）予想どおりと見込みます。グローバルNo.1の血圧計シェアや医療関係者との信頼をベースとして、遠隔診療サービス事業による新たな価値を創造していきます。

当社グループの通期業績予想については、以下のとおりにより修正します。なお、第3四半期以降の前提為替レートは1米ドル108円、1ユーロ128円、1人民元16.5円です。

### ○連結業績予想

	前回予想	今回修正 予想	対前回予想 増減 (増減率)	(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	(ご参考) 対前期増減率 ( )は前期増減
売上高	7,000億円	7,800億円	+800億円 (+11.4%)	6,555億円	+19.0%
売上総利益率	46.4%	46.3%	△0.1P	45.5%	(+0.8P)
営業利益	700億円	980億円	+280億円 (+40.0%)	625億円	+56.9%
税引前 当期純利益	670億円	940億円	+270億円 (+40.3%)	651億円	+44.4%
当社株主に 帰属する 当期純利益	480億円	655億円	+175億円 (+36.5%)	433億円	+51.2%
1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益	238円01銭	324円58銭	+86円57銭	214円72銭	(+109円86銭)
米ドル平均 レート	108.0円	108.9円	+0.9円	105.8円	+3.1円
ユーロ平均 レート	128.0円	129.5円	+1.5円	123.2円	+6.4円
人民元平均 レート	16.5円	16.7円	+0.2円	15.5円	+1.2円

(注) 上期実績レートに第3四半期以降の前提為替レートを加味した通期の期中平均予想レートです。

○セグメント別業績予想

(単位：億円)

		前回予想	今回修正 予想	対前回予想 増減 (増減率)	(ご参考) 前期実績 (2021年 3月期)	(ご参考) 対前期 増減率
IAB	外部顧客に 対する売上高	3,750	4,430	+680 (+18.1%)	3,464	+27.9%
	営業利益 (△損失)	630	870	+240 (+38.1%)	588	+48.0%
EMC	外部顧客に 対する売上高	940	1,030	+90 (+9.6%)	860	+19.7%
	営業利益 (△損失)	45	75	+30 (+66.7%)	30	+153.5%
SSB	外部顧客に 対する売上高	960	920	△40 (△4.2%)	957	△3.8%
	営業利益 (△損失)	70	70	- -	57	+23.0%
HCB	外部顧客に 対する売上高	1,330	1,400	+70 (+5.3%)	1,231	+13.7%
	営業利益 (△損失)	225	225	- -	206	+9.4%
消去 調整他	外部顧客に 対する売上高	20	20	- -	43	△53.5%
	営業利益 (△損失)	△270	△260	+10 -	△255	-
連結	外部顧客に 対する売上高	7,000	7,800	+800 (+11.4%)	6,555	+19.0%
	営業利益 (△損失)	700	980	+280 (+40.0%)	625	+56.9%

(注) 当社グループでは、有形固定資産の減価償却方法について、2021年3月期より、当社および国内連結子会社につきまして、従来の定率法から定額法に変更しています。前期実績(2021年3月期)では、当変更による営業費用の減少額(IAB 427百万円、EMC 418百万円、SSB 370百万円、HCB 311百万円、消去調整他 594百万円、合計 2,120百万円)は各事業セグメントに配賦せず、全額を消去調整他に計上しています。前回予想および今回予想では、当変更を各事業セグメントに反映しています。

### (3)剰余金の配当（中間配当）の決定および年間・期末配当予想の修正

当社は、本日（2021年10月28日）開催の取締役会において、2021年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）および2022年3月期の年間・期末配当予想の修正について以下のとおり決議しました。

#### ○剰余金の配当（中間配当）の決定の内容

	決定額	直近の配当予想 (2021年4月27日公表)	前期実績 (2021年3月期中間配当)
基準日	2021年9月30日	同左	2020年9月30日
1株当たり配当金	46円00銭	—	42円00銭
配当金の総額	9,312百万円	—	8,502百万円
効力発生日	2021年12月2日	—	2020年12月2日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

#### ○年間・期末配当予想の修正の内容

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回発表予想 (2021年4月27日発表)	—	—	86円00銭
今回修正予想	—	46円00銭	92円00銭
当期実績 (2022年3月期)	46円00銭	—	—
前期実績 (2021年3月期)	42円00銭	42円00銭	84円00銭

#### ○理由

当期の株主還元方針は、2017～2020年度の中期経営計画（呼称VG2.0）期間において適用した株主還元方針を踏襲し、「企業価値の持続的な向上を目指し、将来の成長に必要な研究開発、設備投資、M&Aなどの投資を優先し、そのための内部留保を確保したうえで、資本効率を勘案し、継続的に株主の皆さまへの還元の充実を図っていく」としています。また、「毎年の配当金については、連結業績ならびに配当性向、さらに株主資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた株主資本配当率（DOE）を基準とし、安定的、継続的な株主還元の充実を図る」としています。

上記の方針と通期業績予想の修正（詳細は、5ページ「(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください）を勘案し、2022年3月期の年間配当予想は、前回発表予想の86円から上方修正し、92円（前期より8円の増配）としました。また、2022年3月期の中間配当および期末配当予想は、それぞれ年間配当予想の半額の46円（ともに前期より4円の増配）としました。

#### (4) 自己株式取得枠の設定

当社は、本日（2021年10月28日）開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得枠の設定について以下のとおり決議しました。

##### ○取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	3,300,000株（上限）
発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合	1.64%
株式の取得価額の総額	30,000,000,000円（上限）
取得期間	2021年10月29日～2022年4月28日

##### ○自己株式の取得を行う理由

当期の株主還元方針は、2017～2020年度の中期経営計画（呼称VG2.0）期間において適用した株主還元方針を踏襲し、「企業価値の持続的な向上を目指し、将来の成長に必要な研究開発、設備投資、M&Aなどの投資を優先し、そのための内部留保を確保したうえで、資本効率を勘案し、継続的に株主の皆さまへの還元の充実を図っていく」としています。また、「長期にわたり留保された余剰資金については、機動的に自己株式の買入れなどを行い、株主の皆さまに還元していく」としています。

上記の方針により、330万株または300億円を上限とする自己株式の取得枠を設定しました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(資産の部)				
流動資産	514,432	62.7	545,132	64.3
現金及び現金同等物	250,755		273,994	
受取手形及び売掛金	135,161		126,467	
貸倒引当金	△756		△759	
たな卸資産	103,265		115,044	
売却予定資産	—		2,379	
その他の流動資産	26,007		28,007	
有形固定資産	113,028	13.8	111,854	13.2
土地	19,778		19,812	
建物及び構築物	124,404		123,982	
機械その他	153,142		156,342	
建設仮勘定	3,281		4,402	
減価償却累計額	△187,577		△192,684	
投資その他の資産	192,919	23.5	191,139	22.5
オペレーティング・リース 使用権資産	38,153		36,087	
のれん	39,160		39,794	
関連会社に対する 投資及び貸付金	13,159		12,536	
投資有価証券	33,423		36,970	
施設借用保証金	7,675		7,654	
前払年金費用	6,736		8,606	
繰延税金	24,179		17,799	
その他の資産	30,434		31,693	
資産合計	820,379	100.0	848,125	100.0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	161,370	19.7	161,176	19.0
支払手形及び買掛金・未払金	69,561		71,671	
未 払 費 用	44,441		42,357	
未 払 税 金	3,504		3,307	
短期オペレーティング・リース負債	11,179		10,854	
売却予定負債	—		876	
その他の流動負債	32,685		32,111	
繰 延 税 金	1,671	0.2	2,023	0.2
退 職 給 付 引 当 金	7,598	0.9	6,922	0.8
長期オペレーティング・リース負債	27,709	3.4	26,030	3.1
その他の固定負債	12,673	1.5	11,906	1.4
負債の部合計	211,021	25.7	208,057	24.5
( 純 資 産 の 部 )				
株 主 資 本	606,858	74.0	637,719	75.2
資 本 金	64,100	7.8	64,100	7.5
資 本 剰 余 金	101,403	12.4	99,960	11.8
利 益 準 備 金	22,931	2.8	23,709	2.8
その他の剰余金	476,185	58.0	498,654	58.8
その他の包括利益(△損失)累計額	△32,945	△4.0	△24,115	△2.8
為 替 換 算 調 整 額	△8,096		△924	
退 職 年 金 債 務 調 整 額	△24,567		△23,203	
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益	△282		12	
自 己 株 式	△24,816	△3.0	△24,589	△2.9
非 支 配 持 分	2,500	0.3	2,349	0.3
純資産の部合計	609,358	74.3	640,068	75.5
負債及び純資産合計	820,379	100.0	848,125	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	301,276	100.0	369,351	100.0
売 上 原 価	164,898	54.7	198,755	53.8
売 上 総 利 益	136,378	45.3	170,596	46.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	90,932	30.2	102,846	27.8
試 験 研 究 開 発 費	20,723	6.9	22,023	6.0
営 業 利 益	24,723	8.2	45,727	12.4
そ の 他 費 用 ( △ 収 益 ) ー 純 額 ー	△1,585	△0.5	△490	△0.1
税 引 前 四 半 期 純 利 益	26,308	8.7	46,217	12.5
法 人 税 等	7,380	2.4	12,500	3.4
持 分 法 投 資 損 益 ( △ 利 益 )	△484	△0.1	862	0.2
四 半 期 純 利 益	19,412	6.4	32,855	8.9
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	217	0.0	324	0.1
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	19,195	6.4	32,531	8.8

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	金 額	金 額
四 半 期 純 利 益	19,412	32,855
その他の包括利益（△損失） 一税効果考慮後		
為 替 換 算 調 整 額	1,309	7,178
退 職 年 金 債 務 調 整 額	1,453	1,364
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益	△191	294
そ の 他 の 包 括 利 益 （ △ 損 失 ） 計	2,571	8,836
四 半 期 包 括 利 益	21,983	41,691
(内訳)		
非支配持分に帰属する四半期包括利益	294	330
当社株主に帰属する四半期包括利益	21,689	41,361

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		19,412		32,855
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 四半期純利益の調整				
(1) 減価償却費	11,535		11,529	
(2) 受取手形及び売掛金の減少	29,012		9,678	
(3) たな卸資産の増加	△5,000		△11,631	
(4) 支払手形及び買掛金・未払金の増加(△減少)	△6,930		1,582	
(5) その他(純額)	△2,296		△4,763	
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,321		6,395
		45,733		39,250
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得		△541		△872
2. 資本的支出		△10,823		△11,803
3. 有形固定資産の売却による収入		1,340		412
4. その他(純額)		△2		△175
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,026		△12,438
(参考) フリーキャッシュ・フロー		35,707		26,812
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期債務の減少(純額)		△1,585		-
2. 親会社の支払配当金		△8,481		△8,470
3. 自己株式の取得		△1,453		△1,413
4. その他(純額)		△442		△479
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,961		△10,362
換算レート変動の影響		△137		8,160
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物		-		△1,371
現金及び現金同等物の増減額		23,609		23,239
期首現金及び現金同等物残高		185,533		250,755
四半期末現金及び現金同等物残高		209,142		273,994

(注) フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加味した金額です。

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度よりFASB会計基準更新第2017-04「のれん減損テストの簡便化」を早期適用しています。当会計基準更新は、従来ののれん減損テストの際に求められる2段階テストのステップ2を廃止し、報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回る場合に、当該報告単位に割り当てられたのれん総額を上限として、その上回る額を減損額として認識することを要求しています。当会計基準更新の適用による当社および子会社への影響については、今後ののれんの減損テストの結果によります。

(重要な後発事象)

当社は、2021年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得枠を設定することを決議しました。

[取得に係る事項の内容]

- |               |   |
|---------------|---|
| 1. 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| 2. 取得し得る株式の総数 | 3,300,000株 (上限)<br>(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.64%) |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 30,000,000,000円 (上限)                                |
| 4. 取得期間       | 2021年10月29日～2022年4月28日                              |

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

(単位：百万円)

		2021年3月期 第2四半期累計期間	2022年3月期 第2四半期累計期間	前年同期比
IAB	外部顧客に対する売上高	164,914	213,411	129.4%
	セグメント間の内部売上高	2,330	3,049	130.9%
	売上高合計	167,244	216,460	129.4%
	営業費用	140,878	175,524	124.6%
	営業利益(△損失)	26,366	40,936	155.3%
EMC	外部顧客に対する売上高	38,830	51,614	132.9%
	セグメント間の内部売上高	20,872	25,645	122.9%
	売上高合計	59,702	77,259	129.4%
	営業費用	59,380	73,304	123.4%
	営業利益(△損失)	322	3,955	1,228.3%
SSB	外部顧客に対する売上高	37,411	34,999	93.6%
	セグメント間の内部売上高	3,765	4,664	123.9%
	売上高合計	41,176	39,663	96.3%
	営業費用	42,365	41,111	97.0%
	営業利益(△損失)	△1,189	△1,448	—
HCB	外部顧客に対する売上高	57,497	67,682	117.7%
	セグメント間の内部売上高	186	62	33.3%
	売上高合計	57,683	67,744	117.4%
	営業費用	47,072	55,655	118.2%
	営業利益(△損失)	10,611	12,089	113.9%
消去調整他	外部顧客に対する売上高	2,624	1,645	62.7%
	セグメント間の内部売上高	△27,153	△33,420	—
	売上高合計	△24,529	△31,775	—
	営業費用	△13,142	△21,970	—
	営業利益(△損失)	△11,387	△9,805	—
連結	外部顧客に対する売上高	301,276	369,351	122.6%
	セグメント間の内部売上高	—	—	—
	売上高合計	301,276	369,351	122.6%
	営業費用	276,553	323,624	117.0%
	営業利益(△損失)	24,723	45,727	185.0%

(注) 当社グループでは、有形固定資産の減価償却方法について、2021年3月期より、当社および国内連結子会社につきまして、従来の定率法から定額法に変更しています。2021年3月期第2四半期累計期間では、当変更による営業費用の減少額（IAB 185百万円、EMC 163百万円、SSB 124百万円、HCB 143百万円、消去調整他 258百万円、合計 873百万円）は各事業セグメントに配賦せず、全額を消去調整他に計上しています。2022年3月期第2四半期連結累計期間では、当変更を各事業セグメントに反映しています。

[所在地別売上高]

(単位：百万円)

		2021年3月期 第2四半期累計期間	2022年3月期 第2四半期累計期間	前年同期比
IAB	日 本	59,990	71,759	119.6%
	米 州	13,508	17,392	128.8%
	欧 州	28,901	40,502	140.1%
	中 華 圏	43,352	60,708	140.0%
	東南アジア他	19,109	23,035	120.5%
	直 接 輸 出	54	15	27.8%
	計	164,914	213,411	129.4%
EMC	日 本	9,437	10,390	110.1%
	米 州	5,689	8,058	141.6%
	欧 州	5,706	7,723	135.3%
	中 華 圏	13,248	18,161	137.1%
	東南アジア他	4,693	7,205	153.5%
	直 接 輸 出	57	77	135.1%
	計	38,830	51,614	132.9%
SSB	日 本	37,262	34,927	93.7%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	124	60	48.4%
	東南アジア他	—	—	—
	直 接 輸 出	25	12	48.0%
	計	37,411	34,999	93.6%
HCB	日 本	13,440	14,358	106.8%
	米 州	11,495	12,396	107.8%
	欧 州	10,482	10,978	104.7%
	中 華 圏	15,929	22,065	138.5%
	東南アジア他	5,945	7,644	128.6%
	直 接 輸 出	206	241	117.0%
	計	57,497	67,682	117.7%
消去調整他	日 本	2,271	1,645	72.4%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	341	—	—
	東南アジア他	—	—	—
	直 接 輸 出	12	0	—
	計	2,624	1,645	62.7%
連結	日 本	122,400	133,079	108.7%
	米 州	30,692	37,846	123.3%
	欧 州	45,089	59,203	131.3%
	中 華 圏	72,994	100,994	138.4%
	東南アジア他	29,747	37,884	127.4%
	直 接 輸 出	354	345	97.5%
	計	301,276	369,351	122.6%

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域など

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州
- (5) 直接輸出……………直送輸出取引